

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	5,006,300	—	27,672	4,978,628
建 物	445,006	—	286,071	158,935
小 計	5,451,306	—	313,743	5,137,563
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	12,627,390	5,129,078	4,448,784	13,307,684
事務所移転準備積立資産	93,961,827	1,202,806	25,000,000	70,164,633
固定資産整備積立資産	12,636,460	8,000,000	6,800,000	13,836,460
周年事業準備積立資産	7,495,383	3,000,000	3,000,000	7,495,383
運 営 準 備 積 立 資 産	13,010,882	25,000,000	10,510,882	27,500,000
小 計	139,731,942	42,331,884	49,759,666	132,304,160
合 計	145,183,248	42,331,884	50,073,409	137,441,723

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債から の充当額)
基本財産				
土 地	4,978,628	(0)	(4,978,628)	
建 物	158,935	(0)	(158,935)	
小 計	5,137,563	(0)	(5,137,563)	
特定資産				
退職給付引当資産	13,307,684	(0)	(0)	(13,307,684)
事務所移転準備積立資産	70,164,633	(0)	(70,164,633)	(0)
固定資産整備積立資産	13,836,460	(0)	(13,836,460)	(0)
周年事業準備積立資産	7,495,383	(0)	(7,495,383)	(0)
運営準備積立資産	27,500,000	(0)	(27,500,000)	(0)
小 計	132,304,160	(0)	(118,996,476)	(13,307,684)
合 計	137,441,723	(0)	(124,134,039)	(13,307,684)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	7,184,000	7,025,065	158,935
構 築 物	500,000	290,840	209,160
器 具 備 品	9,002,319	7,034,799	1,967,520
ソフトウェア	2,038,500	1,887,930	150,570
合 計	18,724,819	16,238,634	2,486,185

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細（基本財産及び特定資産）については、財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略しております。

2 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,627,390	2,705,494	2,025,200	—	13,307,684